

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日更新

事務事業名		学校評議員設置事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3 教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9 義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	中村 慎也
	施策の柱	33 徳育の推進				所属班	学務指導班	(内線)	2224
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番10638	根拠法令	学校教育法施行規則第23条第3項、第54条 合志市立小・中学校管理規則第20	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	学校教育法施行規則の一部改正により、学校に学校評議員を置くことができるようになったため平成14年度より設置。学校が保護者や地域住民等の意向を把握し、学校運営に反映するとともに、学校運営の状況等を周知するなど、学校としての説明責任を果たすことによって、地域に開かれた学校づくりを推進することが求められている。 【事業の内容】「開かれた学校づくり」の推進と学校、家庭及び地域の連携及び協力を図り、三者一体となって児童生徒の健やかな成長を図るため、各学校に学校評議員3名を配置し、校長の求めに応じ、一人ひとりの責任において学校運営に関する意見を述べる。
【業務の流れ】	学校評議員の委嘱事務、報酬支払事務
【主な予算費目】	報酬
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 学校長の推薦により、各学校に3名の学校評議員を委嘱し、評議員の活動等について説明を行い学校運営に関する意見を述べてもらうよう依頼した。 年度末に全学校より活動報告及び成果と課題について報告してもらい検証を実施している。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 28年度と同様に実施する。 報酬 : 20,000円×3人×10校=600,000円
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア: 学校評議員設置数	人	
→ イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
小中学校長	人	→ ア: 各小中学校長
		→ イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 回	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
開かれた学校づくりを推進する。	回	→ ア: 市内小中学校の評議員会開催延回数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
学校評議員を委嘱し、学校運営に関する意見を述べてもらうためには、各学校での評議員会を最低各学期毎に開催することが大切であると考えたため。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	人	30	30	30	30	30	30	30	30
	イ									
② 対象指標	ア	人	10	10	10	10	10	10	10	10
	イ									
③ 成果指標	ア	回	34	39	35	43	35	35	35	35
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	600	600	600	600	600	600	600
		(A) 事業費計	千円	600	600	600	600	600	600	600
		(A)のうち指定経費	千円	600	600	600	600	600	600	0
	人件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	2	3	2	3	3	3
		延べ業務時間	時間	100	50	54	90	54	54	54
	(B) 人件費計		千円	398	185	215	0	215	215	215
	トータルコスト(A)+(B)		千円	998	785	815	600	815	815	815

事務事業名	学校評議員設置事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 各学校の評議員会で熱心な協議が行われているとの報告を受けているため。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 地域の意見を聞き、地域に開かれた学校づくりを目指すものであり、現状の水準で十分であるが、現状を維持していくためには、事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現場が学校ということがあり限定されるので統廃合・連携が出来ない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 年報酬のみの計上であり、削減できない。報酬額についても妥当な額だと考える。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 年報酬のみの計上であり、削減できない。報酬額についても妥当な額だと考える。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 学校全体に関るものであり、一部の受益者には偏っていない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 合志市立の小中学校についての事業であるため、その評価については現在のように、各学校区の住民を学校長から評議員として推薦してもらい委嘱するやり方が適正と考える。

3 評価結果の総括 (CHECK)

開かれた学校づくり・特色ある学校づくりの推進のために、学校評議員に意見・助言を求め、子どもや学校、地域の実情を反映した学校運営・教育活動等をより良く改善することをめざして、各学校とも学校評議委員会を計画的に実施された。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							